



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月12日

上場会社名 OUGホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8041 URL http://www.oug.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷川 正俊
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営基盤グループ (氏名) 中江 一夫 TEL 06-4804-3033
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	73,867	3.9	△67	—	8	—	△69	—
26年3月期第1四半期	71,094	△0.3	△60	—	△8	—	△200	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 57百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △223百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△1.26	—
26年3月期第1四半期	△3.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	74,863	16,314	21.8	298.52
26年3月期	69,019	16,601	24.1	303.85

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 16,314百万円 26年3月期 16,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期（予想）	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	315,000	0.8	1,800	△5.6	1,800	△8.0	1,200	△27.8	21.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	55,622,921株	26年3月期	55,622,921株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	970,386株	26年3月期	991,277株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	54,641,253株	26年3月期1Q	54,634,262株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済財政政策を背景として、企業収益や雇用・所得環境が改善し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられましたが、緩やかな回復基調にありました。

個人消費は、雇用・所得環境の改善にも支えられ底堅く推移しておりますが、消費者の日常消費に対する節約志向は依然として続き、購買行動は多様化してきております。

水産物流通業界におきましては、輸入水産物は円安及び国際競争の激化などにより調達コストが上昇し、厳しい販売競争が継続するなど厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあって、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の節減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

業績の状況につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は738億67百万円（前年同四半期比103.9%）となりました。損益面では、売上総利益は49億45百万円（前年同四半期比97.3%）となり、営業損失67百万円（前年同四半期は営業損失60百万円）、経常利益8百万円（前年同四半期は経常損失8百万円）、四半期純損失69百万円（前年同四半期は四半期純損失2億円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、取扱数量は減少したものの販売単価の上昇により売上高476億8百万円（前年同四半期比108.0%）となりましたが、仕入コストの上昇などによる売上総利益率の低下によりセグメント利益33百万円（前年同四半期比22.4%）となりました。

<市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、販売数量の減少により売上高257億10百万円（前年同四半期比96.3%）、売上高の減少、市況の変動などによる売上総利益率の低下によりセグメント損失2億28百万円（前年同四半期はセグメント損失1億36百万円）となりました。

<養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、販売数量の増加、販売単価の上昇などにより売上高16億76百万円（前年同四半期比122.2%）、餌料価格の上昇から生産コストは上昇しましたが、売上高の増加によりセグメント利益99百万円（前年同四半期はセグメント損失71百万円）となりました。

<食品加工事業>

消費地にある食品加工センターにて水産加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業は、定塩鮭冷凍製品の安定的な生産拡大を基礎に販売拡大を図り売上高11億25百万円（前年同四半期比102.3%）となりましたが、原材料価格の上昇など利益率の低下によりセグメント損失48百万円（前年同四半期はセグメント損失42百万円）となりました。

<物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け、自社便にて配送を行う物流事業は、通過金額の減少などにより売上高4億40百万円（前年同四半期比84.6%）、セグメント損失23百万円（前年同四半期はセグメント損失12百万円）となりました。

<その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、当期より連結子会社を1社増加したことなどにより売上高11億81百万円（前年同四半期比106.4%）、セグメント利益12百万円（前年同四半期比179.2%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて58億44百万円増加し、748億63百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加59億52百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて61億30百万円増加し、585億48百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加27億38百万円、借入金の増加29億52百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて2億86百万円減少し、163億14百万円(自己資本比率21.8%)となりました。主な要因は、四半期純損失の計上69百万円及び配当金の支払3億33百万円などによる利益剰余金の減少4億14百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月13日に公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、(株)モトイは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 追加情報

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理方法)

当社は、当社グループ従業員に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生 の 拡 充、及 び 株 主 と し て の 資 本 参 加 に よ る 当 社 グ ル ー プ 従 業 員 の 勤 労 意 欲 高 揚 を 通 じ た 当 社 グ ル ー プ の 恒 常 的 な 発 展 を 促 す こ と を 目 的 と し、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」という。)を導入しております。

E S O P信託に関する個別財務諸表の会計処理については、総額法を適用しており、E S O P信託が保有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。

なお、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末174百万円(946,000株)、当第1四半期連結会計期間末168百万円(915,000株)、借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末、当第1四半期連結会計期間末ともに174百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,971	1,968
受取手形及び売掛金	26,461	25,787
商品及び製品	18,352	24,223
仕掛品	1	0
原材料及び貯蔵品	202	285
その他	1,091	1,407
貸倒引当金	△259	△241
流動資産合計	47,822	53,431
固定資産		
有形固定資産	11,291	11,333
無形固定資産	3,409	3,407
投資その他の資産		
投資有価証券	5,544	5,748
その他	1,870	1,760
貸倒引当金	△918	△817
投資その他の資産合計	6,496	6,691
固定資産合計	21,197	21,432
資産合計	69,019	74,863
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,349	21,087
短期借入金	16,315	19,595
1年内返済予定の長期借入金	1,842	1,779
未払法人税等	157	102
賞与引当金	649	311
その他	3,554	4,478
流動負債合計	40,867	47,354
固定負債		
長期借入金	6,417	6,153
退職給付に係る負債	2,436	2,412
役員退職慰労引当金	102	86
その他	2,592	2,541
固定負債合計	11,550	11,194
負債合計	52,417	58,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,090	6,090
利益剰余金	3,765	3,350
自己株式	△183	△179
株主資本合計	16,168	15,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	792	929
繰延ヘッジ損益	3	2
土地再評価差額金	△337	△337
退職給付に係る調整累計額	△26	△35
その他の包括利益累計額合計	431	558
少数株主持分	2	—
純資産合計	16,601	16,314
負債純資産合計	69,019	74,863

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	71,094	73,867
売上原価	66,011	68,921
売上総利益	5,082	4,945
販売費及び一般管理費	5,142	5,012
営業損失(△)	△60	△67
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	84	86
その他	52	62
営業外収益合計	138	151
営業外費用		
支払利息	75	70
その他	11	5
営業外費用合計	86	75
経常利益又は経常損失(△)	△8	8
特別損失		
固定資産除却損	9	—
固定資産売却損	6	—
事務所移転費用	—	9
特別損失合計	16	9
税金等調整前四半期純損失(△)	△24	△0
法人税、住民税及び事業税	95	102
法人税等調整額	80	△34
法人税等合計	175	68
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△200	△69
四半期純損失(△)	△200	△69

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△200	△69
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	136
繰延ヘッジ損益	10	△1
退職給付に係る調整額	—	△8
その他の包括利益合計	△23	126
四半期包括利益	△223	57
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△223	57

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	42,557	26,027	1,027	423	271	70,307	786	71,094	—	71,094
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,522	677	344	676	249	3,470	324	3,794	△3,794	—
計	44,079	26,705	1,372	1,099	520	73,778	1,110	74,889	△3,794	71,094
セグメント利益 又は損失(△)	149	△136	△71	△42	△12	△114	6	△107	47	△60

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び水産物仲卸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額47百万円には、セグメント間取引消去306百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△258百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	46,054	25,112	1,243	422	233	73,066	800	73,867	—	73,867
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,554	597	433	702	206	3,494	381	3,876	△3,876	—
計	47,608	25,710	1,676	1,125	440	76,561	1,181	77,743	△3,876	73,867
セグメント利益 又は損失(△)	33	△228	99	△48	△23	△166	12	△154	87	△67

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び水産物仲卸事業等を含んでおります。

また、当第1四半期連結会計期間より、㈱モトイは重要性が増したため、連結の範囲に含めており、「その他」に含めて表示しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額87百万円には、セグメント間取引消去337百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△250百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。